

平成27年度 第4回 公社等経営評価委員会 議事要旨

1 日 時 平成27年10月20日（火）14：00～15：30

2 場 所 兵庫県庁2号館2階参与員室

3 出席者

(1) 委 員 佐竹委員長、中尾委員、中西委員、茂木立委員

(2) 兵庫県 企画財政局長、資金財産室長、新行政課長

4 議事要旨

(1) (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構ヒアリング

公社及び県関係課から、これまでの取組みの成果を踏まえた今後の機構のあり方について説明後、委員との質疑応答を実施。委員からの主な意見は次のとおり。

※「→」は公社及び県関係課による回答を指す

① 研究テーマについて

○ 平成24年度以降、「災害復興に関する社会制度の構築」の分野において、日本全体をテーマにした研究のみが実施されており、兵庫県（地域）をテーマにした研究が行われていない。県のシンクタンクとして、県の政策決定に直接つながるようなテーマの研究をもっと増やすべきではないか。

→ 安全・安心の分野では、どうしても地域の問題＝全国の問題となりがちである。今後、研究成果の効果的な発信や県の政策への還元方法などについて、方向性を明確にしていく。

○ 「共生社会の構築」の分野の研究件数が減少している。各市町において地域創生の取組みが進むなかで、県のシンクタンクとして、市町域を超えた広域連携の取組みをサポートしてもらいたい。

→ 今年度、「共生社会の構築」の分野として3件を実施している。研究テーマは研究企画委員会で調整しているが、年度によって多少の増減は出てくる。できる限りバランスを欠くことのないように取り組んでいきたい。

② 県立大学との連携について

○ 県内外の様々な大学との連携も考えられるが、県のシンクタンクとしての役割を考えると、県立大学との連携をさらに深めるべきである。

③ 情報発信について

○ 東日本大震災の際に、機構が阪神・淡路大震災での教訓・経験等をどのように情報発信したのか、あまり伝わってこない。機構の存在感を示すためにも情報発信をさらに進めるべきである。

(2) (公財) 兵庫県健康財団ヒアリング

公社及び県関係課から、公的セクターとしての役割を踏まえた健診事業の事業展開及び施設の老朽化や経営動向等を踏まえた今後の健康道場のあり方について説明後、委員との質疑応答を実施。委員からの主な意見は次のとおり。

※「→」は公社及び県関係課による回答を指す

① 健康道場について

- 全国で唯一、公的な施設として健康道場を運営する意義をどのように考えているのか。
 - 利用者は県内だけでなく全国に広がっており、健康道場が兵庫県の魅力の一つになっていると考えている。
- 施設の老朽化の状況を考慮すると、抜本的な対策をしないと、長期的に収益を上げていくのは難しい。民間においても同様の取組みを行う施設が増えている中で、事業の存廃を含めた検討をすべきである。
 - 健康道場存廃の検討については、今後、土地・建物の所有者である洲本市、施設運営の支援を行う県の協議にあわせて検討していく。